



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,164	13.4	638		564		692	
29年3月期第1四半期	1,907	43.7	312		323		415	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 623百万円 (%) 29年3月期第1四半期 315百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.93	
29年3月期第1四半期	4.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	18,590	8,718	40.2	85.81
29年3月期	20,006	9,345	40.8	93.63

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,491百万円 29年3月期 8,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	31.0	360		340		380		4.35
通期	14,570	10.9	470	25.0	460	3.5	280	20.0	32.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	90,279,200 株	29年3月期	90,279,200 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,975,102 株	29年3月期	2,973,928 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	87,304,494 株	29年3月期1Q	87,312,708 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 3円20銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に緩やかな回復が見られました。一方、国外では金融市場の変動や米国大統領の政策の動向など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、依然として厳しい状況にあります。今後は東京オリンピック以降に向けた更新需要と、オフセット輪転機の使用年数の長期化による、保守サービスの取込みを図ります。

このような中で、当社は、オフセット輪転機事業においては、国内では市場の需要の強いノーマルブランケットタイプの「カラートップエコワイドIIオフセット輪転機」に加えて省力化に資する刷版自動着脱装置「T-PLATER」を、海外では新聞発行部数の増加が見込まれているインド市場にコンパクトタイプの「カラートップUDIオフセット輪転機」を中心に販売活動を行っており、従来のプロダクトアウトの考え方からマーケットインの考え方に転換し、販路拡大と需要喚起に努めております。その結果、保守サービス事業の受注増加などにより、受注残高は堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高は微増となりました。一方、賞与引当金等の繰入額が増加したこと、海外向け新規受注案件の販売手数料が発生したこと等により前年同四半期と比較し費用が増加しております。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高と利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となったものの、十分な売上高を計上するには至らず、21億6千4百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により四半期ごとに平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の営業損失は6億3千8百万円(前年同四半期は営業損失3億1千2百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、経常損失は5億6千4百万円(前年同四半期は経常損失3億2千3百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に固定資産売却益1百万円および特別損失に固定資産売却損1百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は5億6千5百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失3億4千4百万円)となり、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は6億9千2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億1千5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ14億1千6百万円減少し、185億9千万円となりました。

資産の部では、流動資産が11億7千9百万円減少し141億1千2百万円となり、固定資産は2億3千7百万円減少し44億7千7百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が7億5千3百万円減少し56億9千3百万円となり、固定負債は3千5百万円減少し41億7千8百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億2千7百万円減少し87億1千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想に実質的な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,135,705	5,103,958
受取手形及び売掛金	6,067,833	6,255,488
有価証券	50,000	50,000
仕掛品	1,850,957	1,811,647
原材料及び貯蔵品	585,508	628,497
繰延税金資産	47,839	47,814
その他	558,642	219,987
貸倒引当金	△5,132	△5,135
流動資産合計	15,291,354	14,112,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,326,503	1,296,153
機械装置及び運搬具(純額)	479,351	451,265
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産(純額)	6,231	4,648
その他(純額)	76,029	71,308
有形固定資産合計	3,778,020	3,713,280
無形固定資産		
その他	7,267	7,599
無形固定資産合計	7,267	7,599
投資その他の資産		
投資有価証券	526,762	538,672
その他	418,297	233,500
貸倒引当金	△15,258	△15,258
投資その他の資産合計	929,801	756,914
固定資産合計	4,715,089	4,477,794
資産合計	20,006,443	18,590,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071,674	2,963,359
未払法人税等	127,569	96,199
前受金	1,670,322	1,431,969
賞与引当金	71,777	174,912
製品保証引当金	107,786	170,334
受注損失引当金	154,453	338,417
その他	243,455	518,070
流動負債合計	6,447,038	5,693,263
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,685	55,311
退職給付に係る負債	3,832,885	3,800,638
その他	329,354	322,699
固定負債合計	4,213,925	4,178,648
負債合計	10,660,964	9,871,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,104
利益剰余金	△2,919,366	△3,611,872
自己株式	△570,603	△570,676
株主資本合計	8,658,139	7,965,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,716	18,380
為替換算調整勘定	△218,118	△216,352
退職給付に係る調整累計額	△279,048	△275,954
その他の包括利益累計額合計	△483,450	△473,926
非支配株主持分	1,170,790	1,226,513
純資産合計	9,345,479	8,718,141
負債純資産合計	20,006,443	18,590,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,907,546	2,164,689
売上原価	1,773,500	2,243,788
売上総利益又は売上総損失(△)	134,046	△79,098
販売費及び一般管理費	446,720	559,899
営業損失(△)	△312,673	△638,998
営業外収益		
受取利息	427	4,896
受取配当金	7,096	6,365
助成金収入	64,328	57,906
その他	17,736	12,752
営業外収益合計	89,589	81,919
営業外費用		
支払利息	87	—
為替差損	98,553	3,922
その他	2,048	3,462
営業外費用合計	100,688	7,384
経常損失(△)	△323,773	△564,463
特別利益		
固定資産売却益	—	1,097
特別利益合計	—	1,097
特別損失		
固定資産売却損	—	1,985
投資有価証券評価損	20,653	—
特別損失合計	20,653	1,985
税金等調整前四半期純損失(△)	△344,426	△565,352
法人税、住民税及び事業税	60,198	80,359
法人税等調整額	△21,073	△9,012
法人税等合計	39,124	71,346
四半期純損失(△)	△383,551	△636,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,897	55,807
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△415,448	△692,506

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△383,551	△636,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,584	7,909
為替換算調整勘定	87,519	1,765
退職給付に係る調整額	1,698	3,094
その他の包括利益合計	67,633	12,768
四半期包括利益	△315,918	△623,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△338,959	△682,982
非支配株主に係る四半期包括利益	23,040	59,052

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進）
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・社内の活性化
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載していません。